

◎伊那市 新型コロナウイルス感染症対策予算 第37弾（令和5年度第4弾）  
（電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業を含む）

エネルギー・物価高騰対策として、生活にお困りの家庭への支援を充実します。

物価高騰対策として5月補正予算に計上した国の子育て世帯を含む低所得世帯への支援に加え、県及び市が実施する対象世帯の拡充に必要な予算を計上し、支援の充実を図ります。

予算規模： 54,922 千円

令和5年度第4回補正予算(8月補正予算)に計上した事業

(単位:千円)

No.	事業名	事業費	財源			主管課
			国県支出金	地方創生 臨時交付金	一般財源等	
1	(県) 価格高騰特別対策支援金	42,535	42,535			社会福祉課
2	家計急変世帯支援給付金	1,500		1,500		社会福祉課
3	(県) 子育て世帯生活支援特別給付金	10,887	10,887			子育て支援課
<b>新型コロナウイルス対策 第37弾 合計</b>		<b>54,922</b>	<b>53,422</b>	<b>1,500</b>	<b>0</b>	

※上記のNo.は、次ページ以降のNo.に対応しています。

No.	1
-----	---

**(県) 価格高騰特別対策支援金**

(事業概要)  
 電気・ガスなどのエネルギーや食料品等の価格高騰に対する支援を目的に県が実施する、低所得世帯への支援金給付に必要な予算を計上し、該当世帯に支給します。

支援対象 住民税所得割非課税世帯(令和5年度課税)  
 及び同水準まで収入が減少した家計急変世帯

支援概要 1世帯当たり 2万円

歳出予算額	42,535 千円	区分	県10/10	主管	社会福祉課
-------	-----------	----	--------	----	-------

No.	2
-----	---

**家計急変世帯支援給付金**

(事業概要)  
 5月補正予算に計上した、国の低所得世帯支援給付金の対象とならない家計急変世帯に対し、市独自事業として支援します。

支援対象 住民税均等割非課税世帯と同水準まで収入が減少した家計急変世帯

支援概要 1世帯当たり 3万円 (国支援と同額)

歳出予算額	1,500 千円	区分	市単独事業 (臨時交付金)	主管	社会福祉課
-------	----------	----	------------------	----	-------

No.	3
-----	---

**(県) 子育て世帯生活支援特別給付金**

(事業概要)  
 県が実施する、低所得の子育て世帯への支援金給付に必要な予算を計上し、該当世帯に支給します。

給付対象 平成17年4月2日から令和6年2月29日までの間に出生した児童を養育する  
 住民税所得割非課税世帯(令和5年度課税)または同水準まで収入が減少  
 した家計急変世帯

給付概要 児童1人当たり3万円

歳出予算額	10,887 千円	区分	県10/10	主管	子育て支援課
-------	-----------	----	--------	----	--------